

産学官連携による高度な情報通信人材の育成強化に向けて・概要

危機に瀕するわが国の高度情報通信人材

2005年6月21日
(社)日本経済団体連合会

- ◆2006年以降のIT国家戦略など、今後のIT政策の最大の焦点は、「ITの利活用の推進」
- ◆なかでも、ITを活用し高い付加価値を創造できる高度情報通信人材の育成は重要課題
- ◆ソフトウェア(組み込みソフトを含む)は、わが国の中核技術として、産業全体の競争力の一翼しかし、現在、ソフトウェア開発・利用に携わる人材の質・量の不足が深刻化

【高度情報通信人材育成の現状】

(わが国)

- 外国人技術者の活用、海外への業務委託が進展
- 大学教育は、学術的な教育研究が中心で実務教育は企業内のIT研修で対応



(海外)

- 米国では、産学官連携の下、大学で高度なIT実践教育を実施
- 中国、韓国、インド等では、国策として、高度ICT人材育成に対する重点的取り組みを強化。世界的人材供給基地として発展

【企業が新卒者に求める理想と現実のギャップ】

(理想)

情報関連専攻者を中心に、企業内の実践教育・業務に耐えうる、ITの高度な専門知識・スキルを備えた新卒者を採用したい



(現実)

新卒者のうち、即戦力たる人材はわずか1割。新卒者向けIT研修を受けても、業務に従事できない人材が約2割もいる(日本経団連調査)

- 産業界はこの現状に大きな危機感。トップレベルの高度ICT人材(プロジェクトマネージャー、組み込みソフト等スペシャリスト、セキュリティ人材、CIO等)の育成強化が急務
- 高度な情報通信人材育成に関する国家戦略の策定・実行と大学・大学院の実務教育機能の強化が不可欠

産学官連携による高度情報通信人材育成に向けたアクション・プラン

- ★産業界として、毎年、新卒者としてトップレベルの高度情報通信人材を1,500人程度必要(将来的には毎年3,000人必要) (日本経団連試算より)
- ★世界レベルの高度なITの専門教育を行なう先進的実践教育拠点を10拠点、既存の大学・大学院から選抜、新設し、高度情報通信人材を育成

➡産学官でモデル拠点を新設し、リソースを結集

(ステップ1) 産学官の対話に基づく先進的実践教育拠点の整備

- (産) 求める高度ICT人材像、IT知識・スキル、及び大学教育のあり方の提示
- (学) 企業ニーズに即した教育カリキュラムの策定、体制整備
- (官) 次期IT国家戦略の下、省庁連携で高度ICT人材の育成強化。先進的実践教育拠点の指定

(ステップ2) 先進的実践教育拠点における取組み

- (産) 教材の提供、企業人の講師派遣、長期インターンシップの受け入れ
- (学) 外部の教育プログラム、教育手法、教材、教員等を積極的に採用
副専攻制、融合分野の教育、外部教育機関の単位認定、出口管理の徹底

(ステップ3) 評価とフィードバック

- (産) 企業ニーズの提示や、大学教育に対する評価のフィードバック
- (学) 評価に基づくカリキュラム、教育システム、体制の絶え間ない改善
- (官) 評価に基づく先進的実践教育拠点の指定や資源配分の見直し